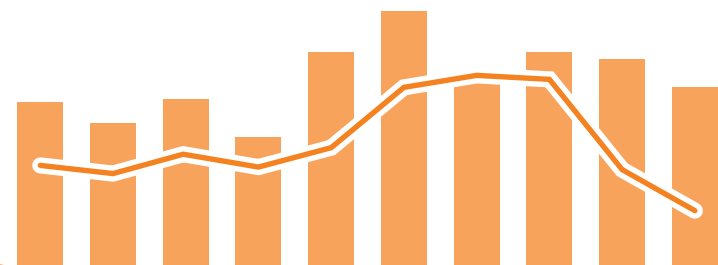


## 第2部

# 岩手のくらし

## 第3章 教 育

～学びや人づくりによって、  
将来に向かって可能性を伸ばし、  
自分の夢を実現できる岩手～





### いじめの認知件数は増加傾向

#### ■ 人間性豊かな子どもの育成について約85%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で84.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で86.1%、最も低いのが沿岸で79.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.5%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県央で23.0%、最も低いのが沿岸で16.6%となっています（図2）。

#### ■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

平成30年度（2018年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生で95%、中学2年生で96%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生では「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」ともに横ばい、中学2年生では「どちらかといえばそう思う」が減少している一方で「そう思う」が増加傾向にあります（図3）。

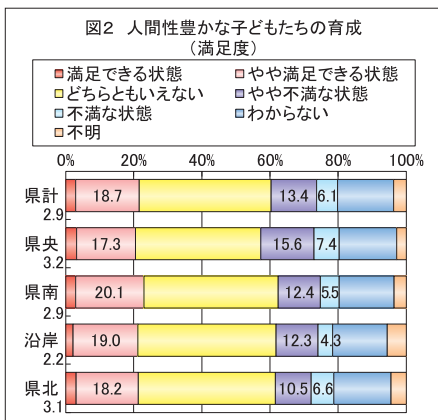
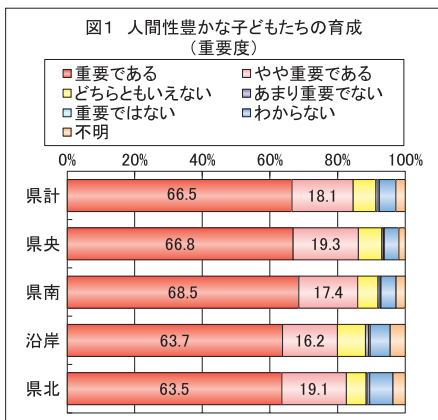
#### ■ いじめの認知件数は増加傾向

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成30年度（2018年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて940件増加し、7,969件となっています（図4）。

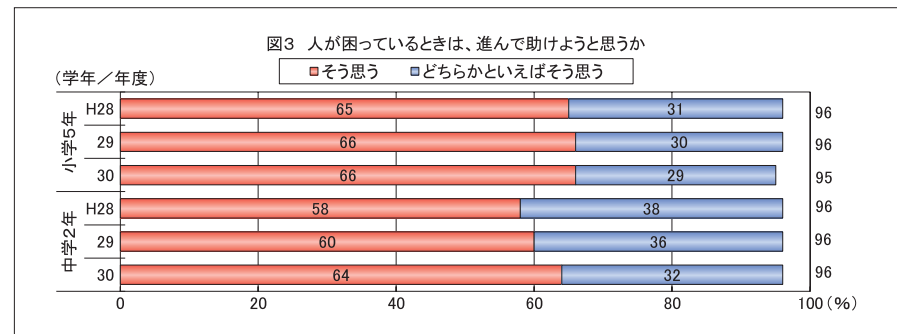
一方、暴力行為の発生件数については、平成30年度（2018年度）は前年とほぼ同数となっていますが、内訳をみると、対教師暴力と生徒間暴力が減少し、器物破壊が増加しています（図5）。

#### ■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

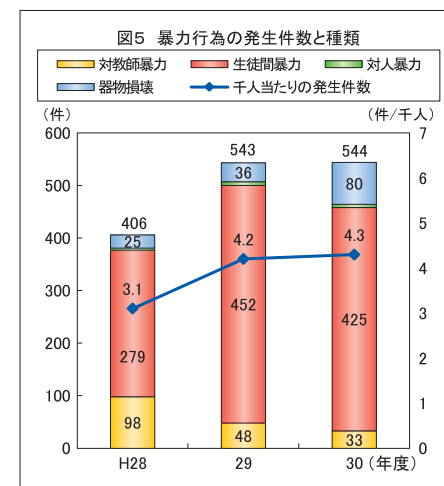
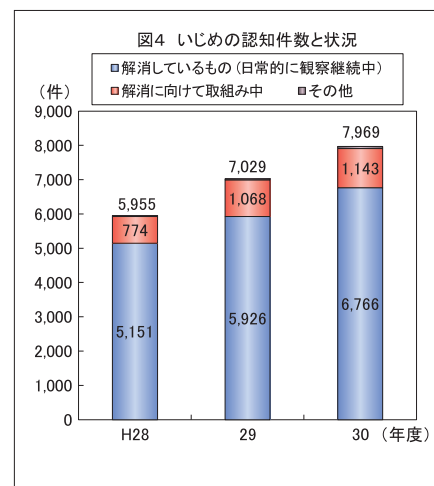
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にあります。学校種別にみると、平成30年度（2018年度）は小学生は16.2冊、中学生は4.8冊、高校生は2.2冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



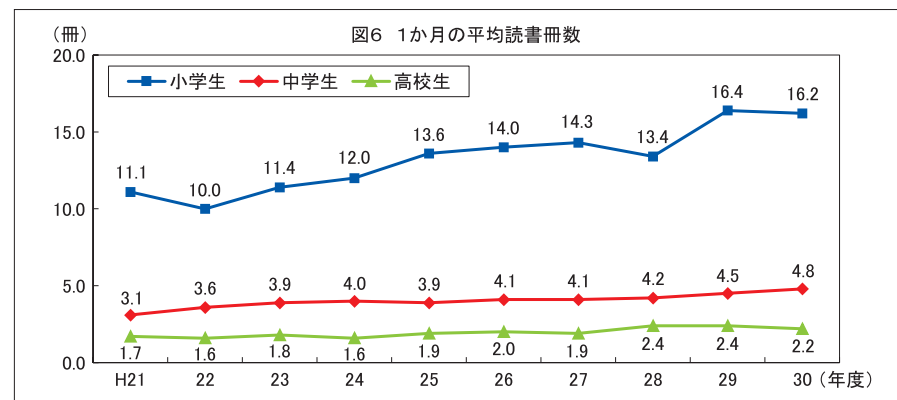
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

### 3 子どもの体力向上

## 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

### ■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和元年度（2019年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成元年度（1989年度））と比べると、男子は5歳、7歳、9歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳～8歳、13歳及び15歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では12歳で1.8cm、女子では10歳及び11歳で0.8cm高くなっています。

また、体重を親の世代（平成元年度）と比べると、男子は5歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳、15歳及び16歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で2.7kg、女子では11歳で1.5kg重くなっています（図1）。

### ■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和元年度（2019年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.3cm、女子が157.9cmで、全国平均と比べると男子は0.7cm高く、女子は同じになっています。一方、体重は男子が64.1kg、女子が54.8kgで、全国平均と比べそれぞれ1.6kg、1.8kg重くなっています。

なお、平成元年度（1989年度）以降の推移を10年間隔でみると、男子の身長及び体重は平成21年度（2009年度）までは増加していましたが、令和元年度は減少しています。女子の身長及び体重は平成11年度（1999年度）までは増加していましたが、平成21年度は減少、令和元年度は増加しています（図2）。

### ■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

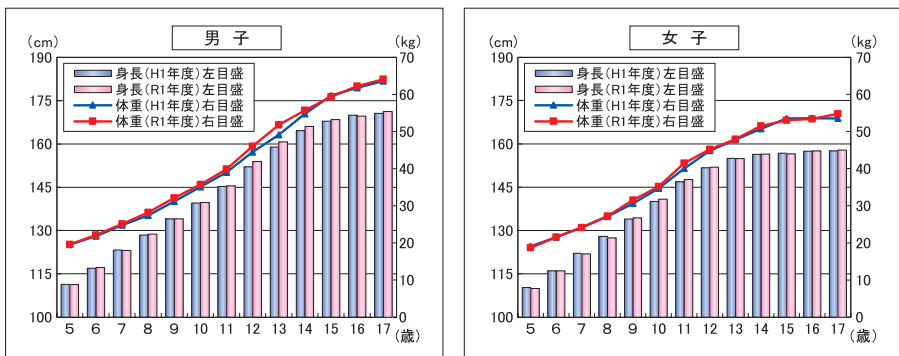
令和元年度（2019年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳～7歳、10歳、12歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳～9歳及び13歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成30年度（2018年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.20秒となっており、全国平均の7.13秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、9.02秒となっており、全国平均の8.79秒を下回っています。

なお、平成26年度（2014年度）以降の推移をみると、男子は各年度とも全国平均を下回っていますが、女子は平成27年度（2015年度）及び平成28年度（2016年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

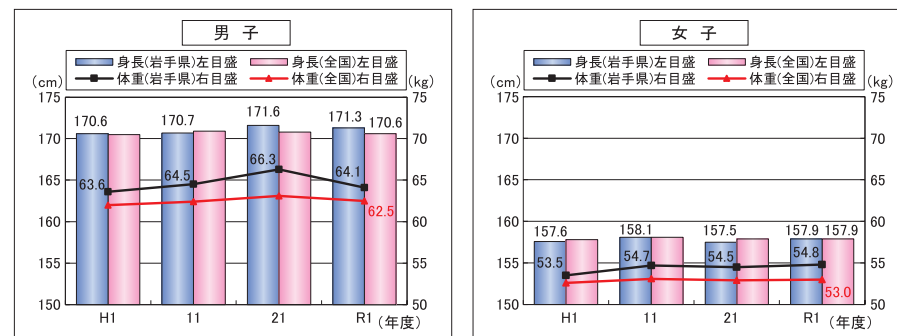


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

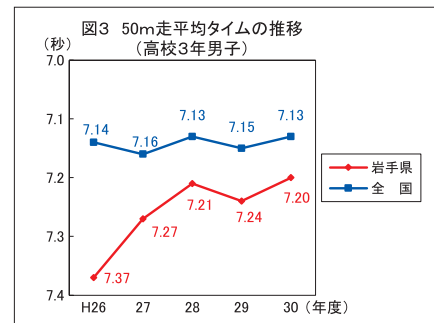
区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	8.07	2.63	5.44	1	0.79	0.33	0.46	1
		6歳	5.13	4.68	0.45	17	0.83	0.42	0.41	3
		7歳	10.81	6.41	4.40	1	0.47	0.37	0.10	16
	小学校	8歳	13.17	8.16	5.01	2	0.63	0.73	▲0.10	28
		9歳	14.84	10.57	4.27	2	1.53	1.55	▲0.02	15
		10歳	15.99	10.63	5.36	4	3.14	2.61	▲0.53	11
		11歳	13.97	11.11	2.86	9	2.37	3.25	▲0.88	31
	中学校	12歳	13.84	11.18	2.66	9	3.13	2.99	▲0.14	18
		13歳	15.24	9.63	5.61	1	0.85	2.31	▲1.46	46
		14歳	11.41	8.96	2.45	8	1.82	2.40	▲0.58	30
高等学校	15歳	13.18	11.72	1.46	21	4.18	3.60	▲0.58	12	
	16歳	14.73	10.50	4.23	4	1.98	2.60	▲0.62	34	
	17歳	12.35	10.56	1.79	17	1.94	2.68	▲0.74	31	
女子	幼稚園	5歳	3.36	2.93	0.43	14	0.33	0.31	▲0.02	25
		6歳	5.93	4.33	1.60	10	0.49	0.56	▲0.07	22
		7歳	8.55	5.61	2.94	6	-	0.45	-	-
	小学校	8歳	10.85	6.88	3.97	4	1.27	1.09	▲0.18	14
		9歳	13.42	7.85	5.57	3	1.88	1.65	▲0.23	15
		10歳	10.97	8.46	2.51	6	1.84	2.71	▲0.87	35
		11歳	14.64	8.84	5.80	1	2.40	2.67	▲0.27	22
	中学校	12歳	13.39	8.48	4.91	2	2.40	4.22	▲1.82	42
		13歳	8.57	7.88	0.69	24	4.03	3.56	▲0.47	8
		14歳	10.67	7.37	3.30	3	1.69	2.59	▲0.90	40
高等学校	15歳	13.08	7.84	5.24	3	1.38	2.36	▲0.98	38	
	16歳	9.94	7.30	2.64	7	1.61	1.89	▲0.28	28	
	17歳	12.21	7.99	4.22	2	0.90	1.71	▲0.81	35	

※ -は計算なし

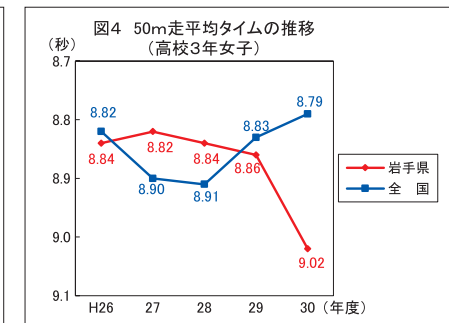
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



## 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

### ■ 全ての子どもが共に学べる環境について8割強が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は累計で81.3%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合とほとんど差はありません（図2）。

### ■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和元年（2019年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より35人減って1,638人、特別支援学級在籍数が前年より156人増えて2,448人、通級指導教室在籍数が前年より26人増えて1,474人となり、全体では前年より147人増えて5,560人となっています（図3）。

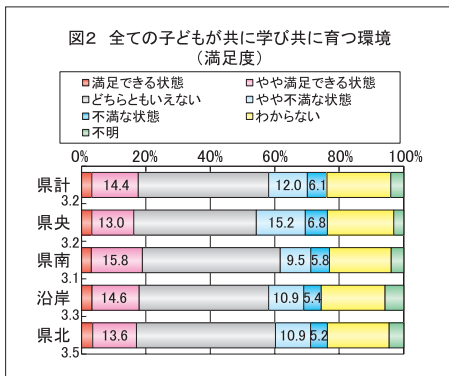
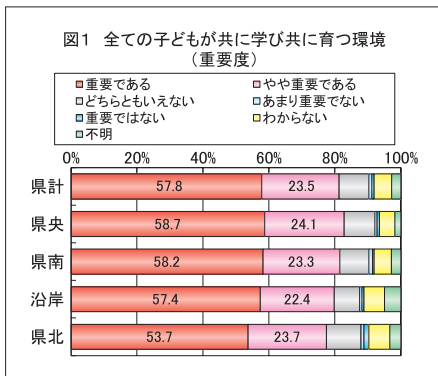
### ■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の作成割合は100.0%、通常の学級で個別に計画作成が必要と判断された児童生徒の作成割合は92.0%で、いずれも全国平均を0.6ポイント、5.2ポイント、8.0ポイント上回っています（図4）。

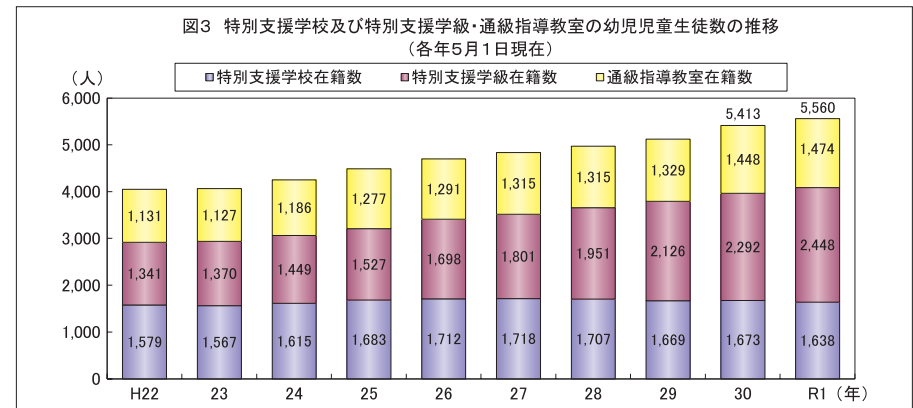
また、平成30年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の作成割合は100.0%、通常の学級で個別に計画作成が必要と判断された児童生徒の作成割合は88.7%で、いずれも全国平均を3.1ポイント、18.4ポイント、14.8ポイント上回っています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

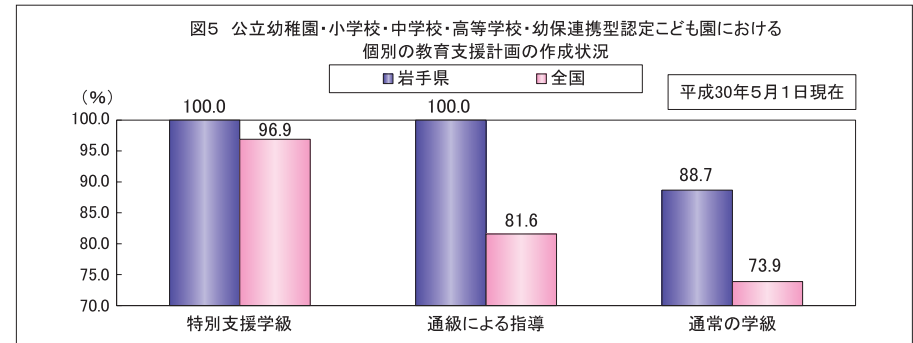
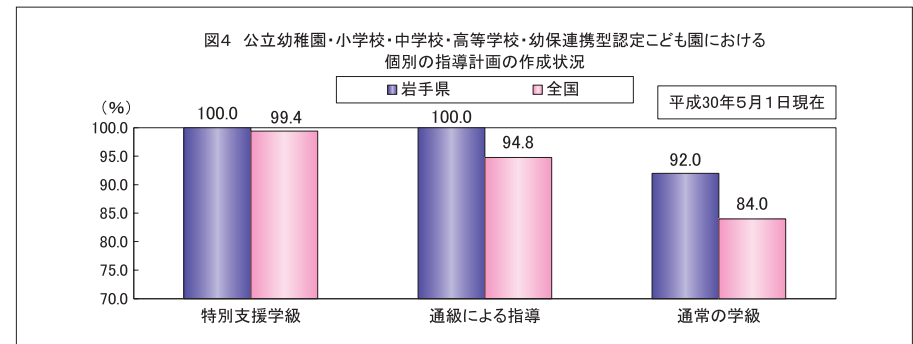
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。  
 ※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。  
 ※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

## 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

### ■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.6%、中学校（第3学年）で96.5%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

また、東北6県では、秋田県、青森県に次いで3番目に高い水準となっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

### ■ 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成21年度（2009年度）以降低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、平成30年度（2018年度）は、前年度に比べ0.53ポイント上昇して、3.09%となっています。

また、小学校では、平成30年度は前年度に比べ0.14ポイント上昇して、0.48%となっています。

中学校、小学校ともに、過去10年間で最も高い数字になっています（図2）。

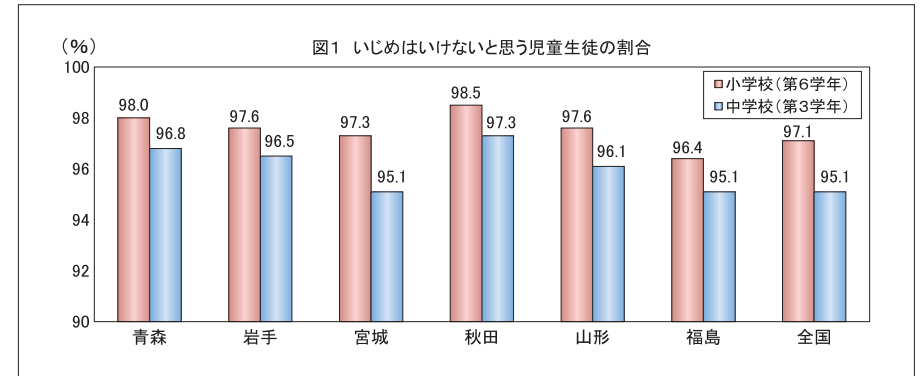
（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

### ■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

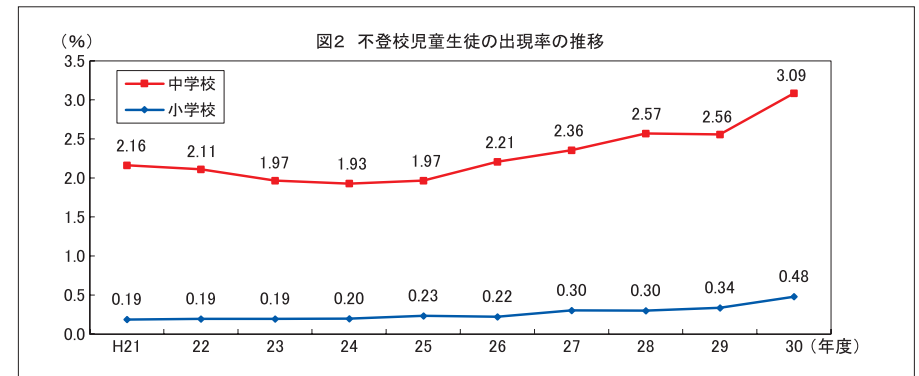
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成30年度（2018年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年35週、年17週、年6週）は小学校で77校、中学校で136校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図3）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置、年6週配置も実施している。

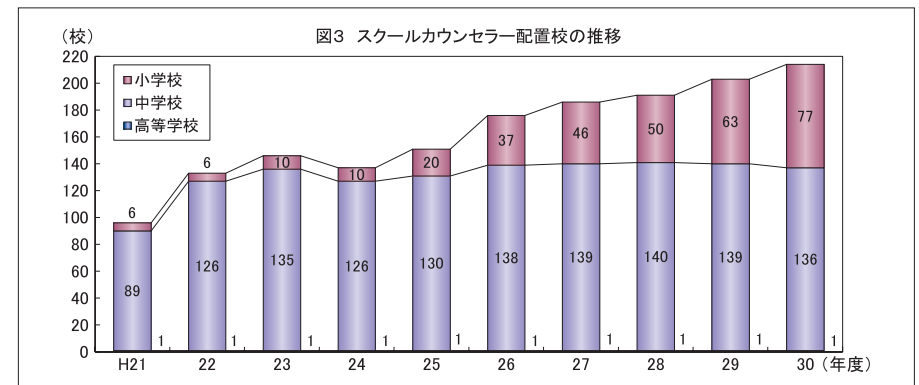


資料：文部科学省国立教育政策研究所「平成31年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会

## 学校の冷房設備の設置が進む

### ■ 小中学校、特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

平成31年（2019年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が84.0%、小中学校が99.3%、高等学校が95.7%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、小中学校と特別支援学校は全国平均を上回っているものの、幼稚園と高等学校は全国平均を下回っています。前年と比べると小中学校と高等学校は耐震化率が上昇しているものの、幼稚園は横ばいとなっています（図1）。

### ■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和元年（2019年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園が62.4%、小中学校が14.6%、高等学校が10.8%、特別支援学校が16.3%となっています。

前回調査の行われた平成29年（2017年）と比べると全ての施設で設置率は上昇しており、室の種類別にみると、平成29年調査とのポイント差が大きい順から、幼稚園の保育室が39.6ポイント、保育室以外の諸室が24.4ポイント、小中学校の普通教室が19.4ポイントの上昇などとなっています（図2）。

### ■ コミュニティ・スクールの導入校は3年連続で増加

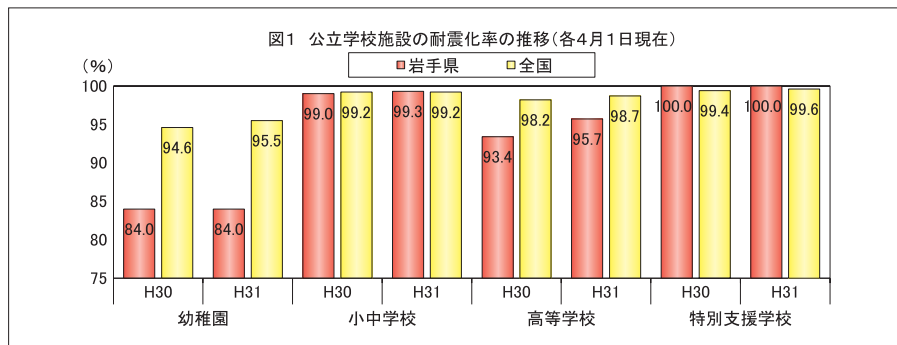
平成30年（2018年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校数は23校と、3年連続で増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

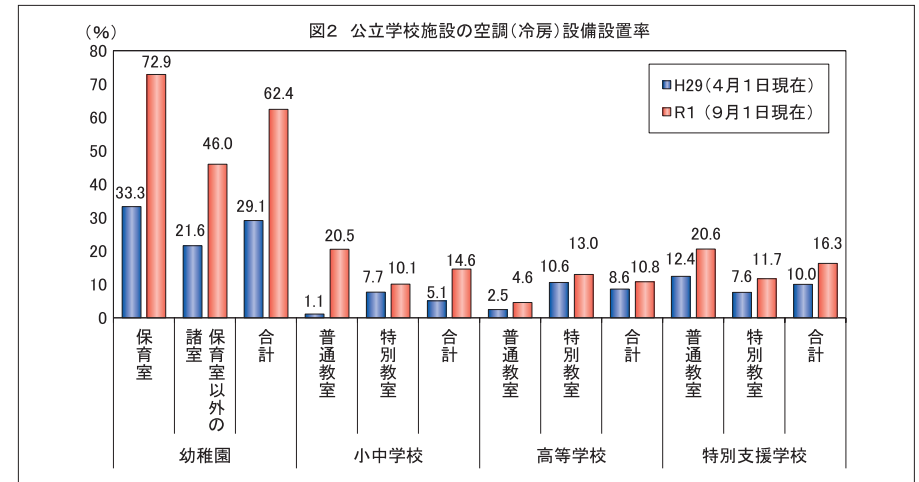
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

### ■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

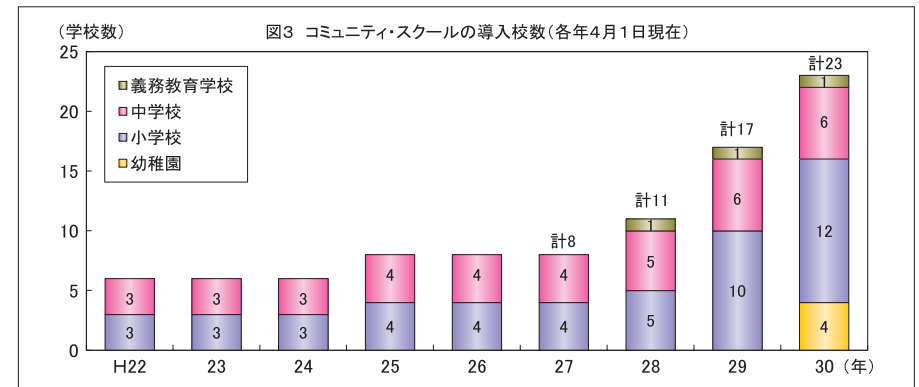
平成27年度（2015年度）、登下校中の安全確保のための対策として、保護者、地区の人々又はボランティア等による同伴又は見守りを実施している公立学校（高等学校等を除く）の割合は、本県は75.8%となっており、全国平均の81.2%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



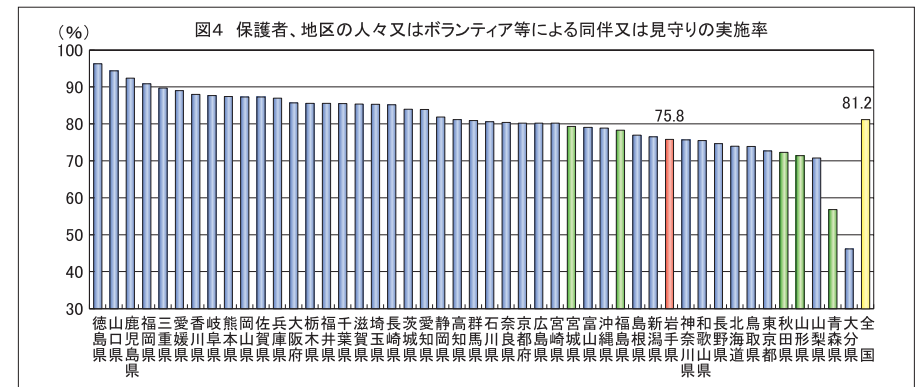
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成27年度実績）」

## 私立の幼稚園児数は2年間で約700人減

### ■ 認定こども園、特別支援学校、各種学校の私立の割合は全国平均を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。本県の令和元年度（2019年度）の私立学校数の割合は、幼稚園が54.3%、幼保連携型認定こども園が87.3%、専修学校が88.6%、各種学校が100.0%とそれぞれ過半数を占めています。

全国と比べると、幼保連携型認定こども園が1.4ポイント、特別支援学校が4.7ポイント、各種学校が0.5ポイント全国を上回っています（図1）。

### ■ 私立の幼稚園児数は2年間で約700人減

本県の令和元年（2019年）の私立学校の園児・児童・生徒数は、おおむね減少傾向にあります。学校種別にみると、幼稚園は平成29年（2017年）と比べて園児数は698人減、専修学校は同352人減、高等学校は同286人減などとなっており、減少数の大きかった幼稚園と専修学校は学校数も減少しています。

一方、大学では平成29年と比べて193人増、中学校では同63人増となっています。学校数では、中学校が平成30年（2018年）に1校増加しています（図2）。

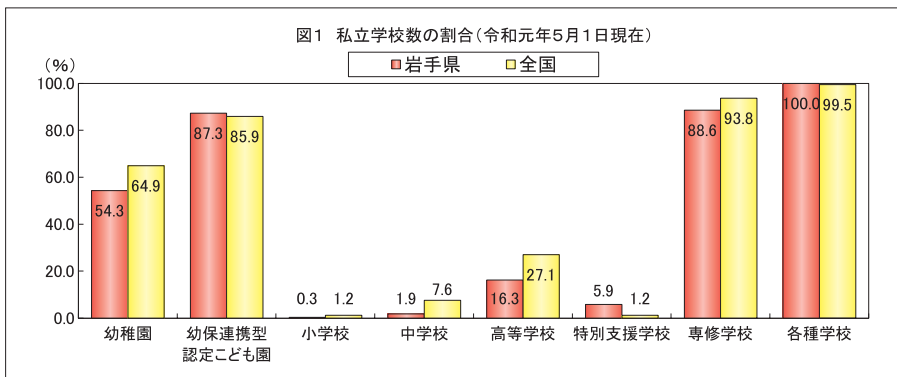
### ■ 私立学校施設の耐震化率は全国平均を下回る

平成31年（2019年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は88.3%と、全国平均の91.4%を下回り、全国順位は37位、東北6県の中では4位となっています。また、東北6県をみると、秋田県（97.8%）以外は全国平均を下回っています（図3）。

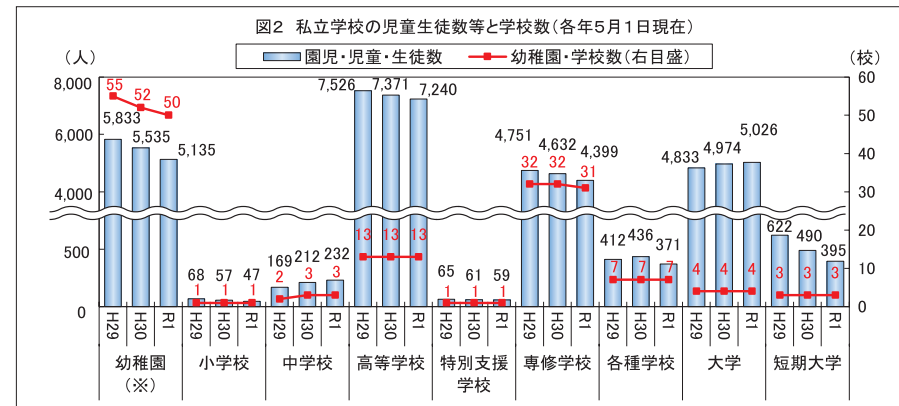
### ■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定校数は東北2位

平成31年（2019年）3月5日現在の専修学校の専門課程における職業実践専門課程（注）認定校数は、12校となっています。都道府県別では、東京都が132校と最も多く、次いで大阪府が102校、北海道と福岡県が66校などとなっており、本県は全国24位、東北6県の中では2位となっています（図4）。

（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。

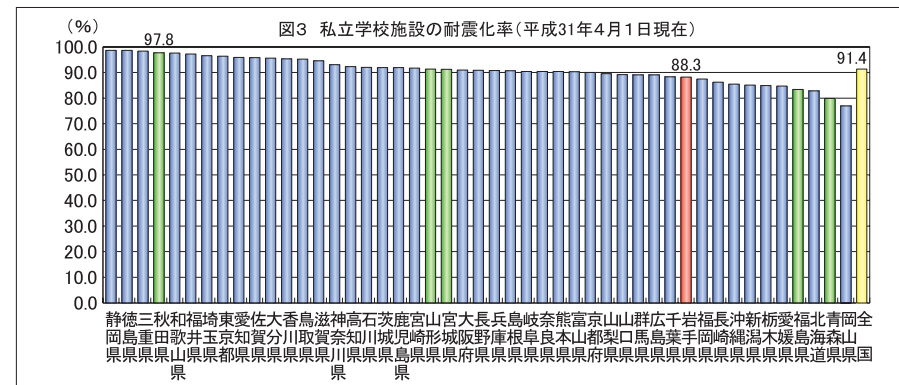


資料：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

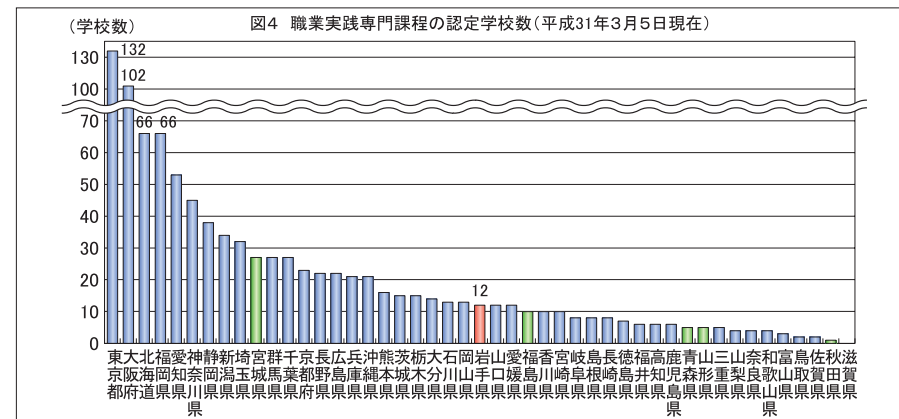


※ 幼稚園：幼稚園と認定こども園の合計

資料：県教育委員会



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（平成30年度）について」



## 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

### ■ 次世代を担う産業人材育成の満足度は1割弱

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「次の時代の製造業を担う人材が育ち、県内に定着していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で74.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.0%を大きく下回っています（図2）。

### ■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。平成28年（2016年）の本県の建設業従業者に占める女性従業者の割合は15.2%と、全国平均の17.9%を下回り、全国44位となっています。また、東北6県全県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図3）。

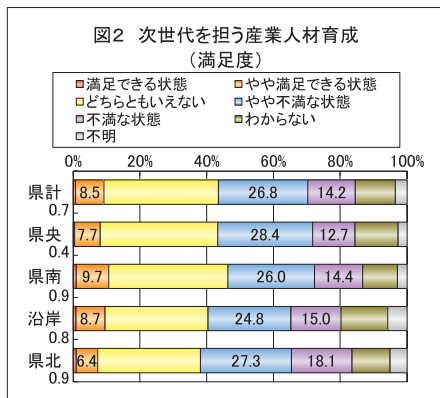
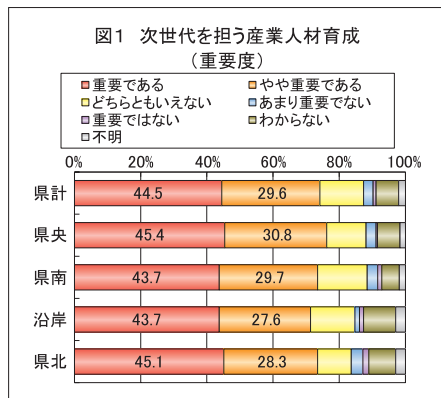
### ■ 地域のために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）全国学力・学習状況調査によると、本県の地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（注）は小学校（第6学年）で53.6%と、全国平均の49.9%を3.7ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）では47.5%と、全国平均の38.7%を8.8ポイント上回っています（図4）。

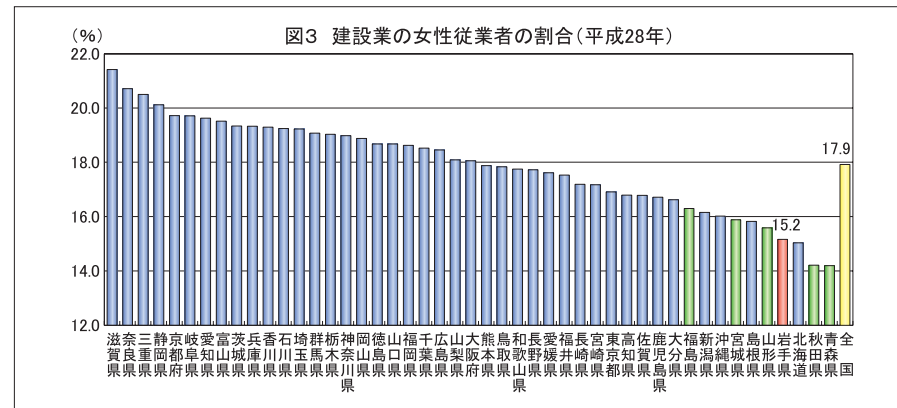
（注） 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことのある児童生徒の割合：「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

### ■ 中学生・高校生の英語力は全国平均を下回る

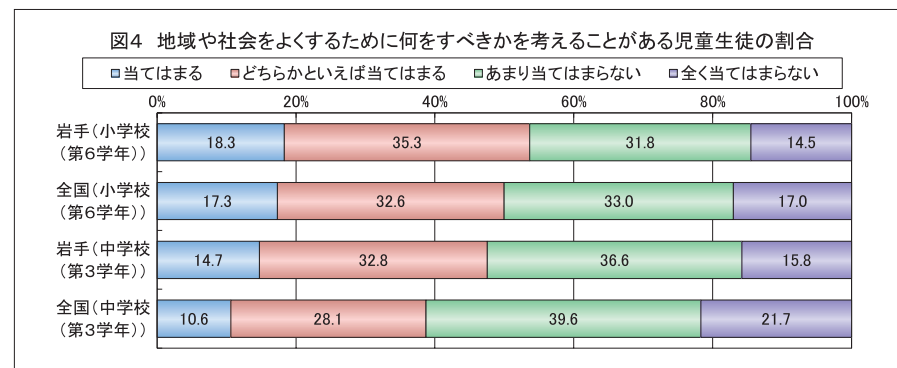
平成30年（2018年）の本県の英検3級相当以上を達成している中学3年生の割合は36.9%と前年より0.2ポイント減少しましたが、英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は38.0%と2年連続で増加しています。一方、全国平均と比べると、中学生・高校生ともに平成28年（2016年）以降、3年連続で全国を下回って推移しています（図5、6）。



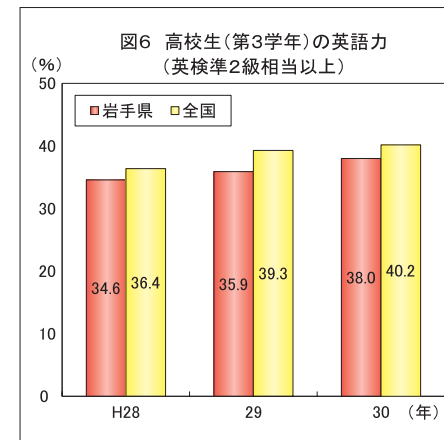
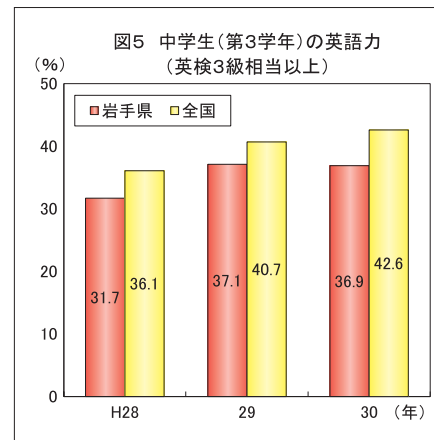
以上資料：県政策地域部「平成31年度県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」



資料：国立教育政策研究所「平成30年度全国学力・学習状況調査」



以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」

## 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を上回る

### ■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募は減少

平成30年度（2018年度）の第71回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では828点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では487点、ピアノ部門では17名、声楽部門では4名、小・中学校美術展では6,160点の応募がありました。

なお、前年度に比べ、声楽以外の部門では応募点数が減少しており、特に小・中学校美術展では1,924点減と大きく減少しています（図1）。

### ■ 国民体育大会における全国順位は31位

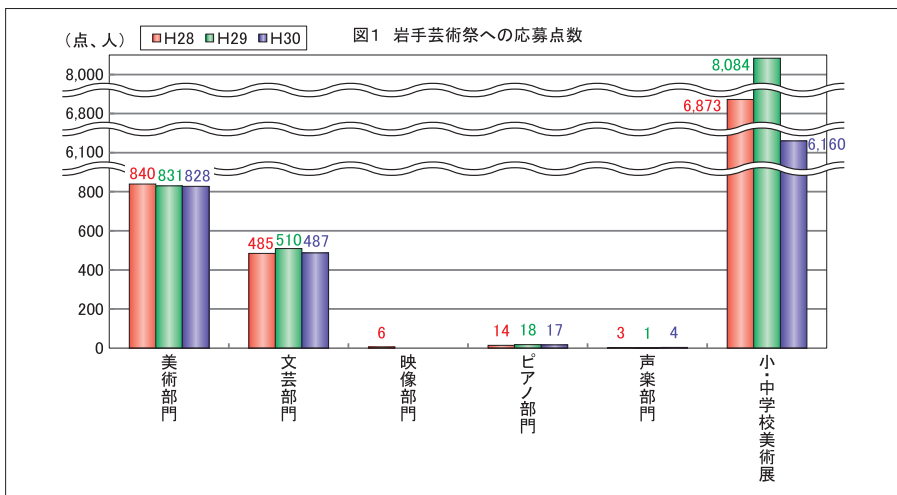
令和元年（2019年）の第74回大会の総合成績順位は31位、総合成績得点は850.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成22年（2010年）以降の本県の順位推移をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年（2018年）に24位、令和元年に31位と下がっています（図2）。

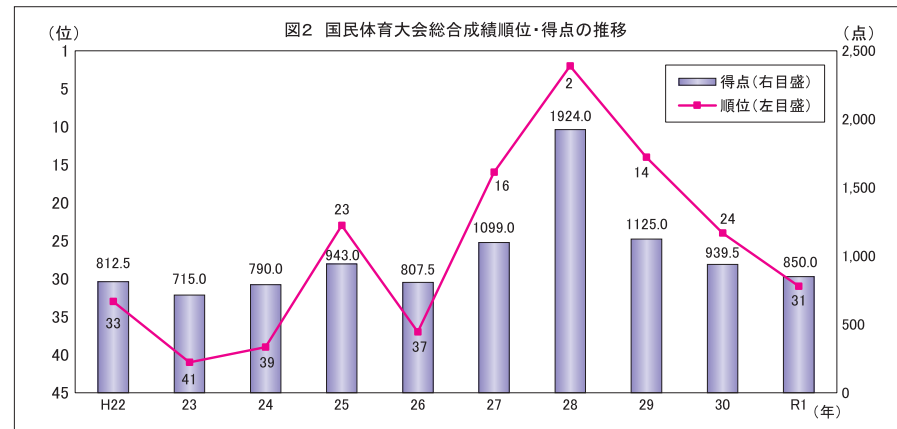
### ■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を上回る

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は2,701名となっており、人口10万人あたりでは217.7人と、全国平均の143.1人を上回っています（図3）。

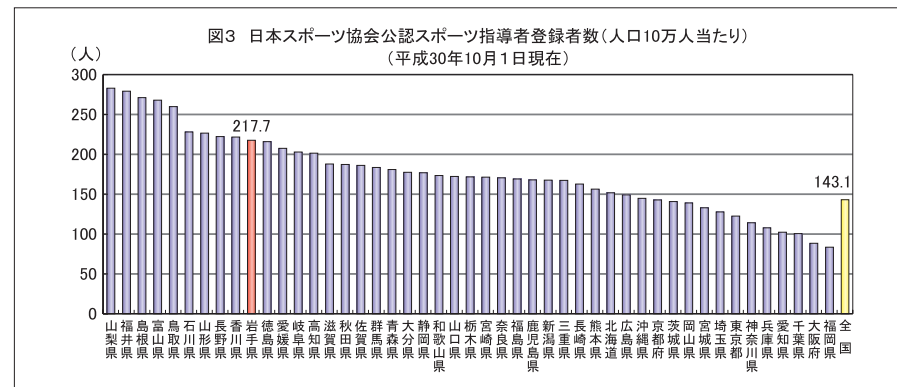
また、令和元年（2019年）6月30日現在の本県の日本障がい者スポーツ協会公認指導者登録者数は239名となっており、人口10万人あたりでは19.3人と、全国平均の21.1人を下回っています（図4）。



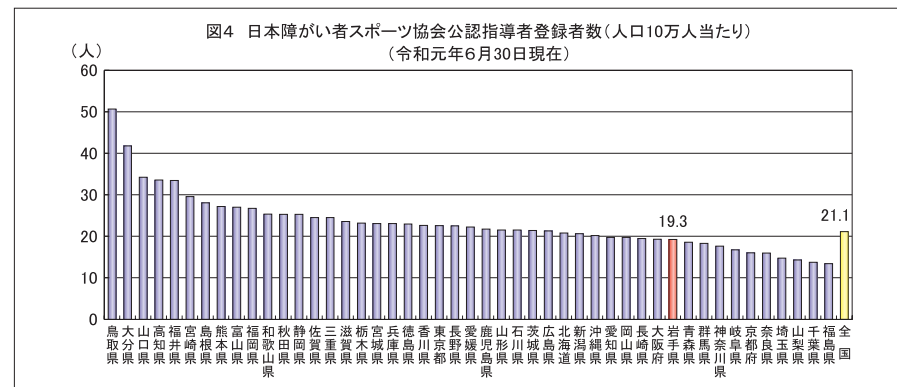
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省「人口推計」



資料：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、総務省「人口推計」

## 県内就職率は大卒者が2年連続下落、短大卒者が2年連続上昇

### ■ 大学の地域社会への貢献については約69%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で68.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で70.6%、最も低いのが沿岸で64.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は県計で15.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.2%を2.6ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で19.1%、最も低いのが県北で12.2%となっています（図2）。

### ■ 共同研究実績数、研究費受入額ともに減少

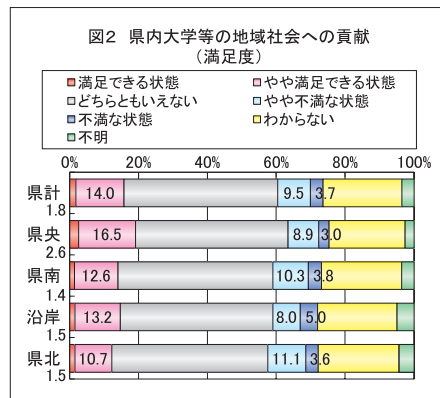
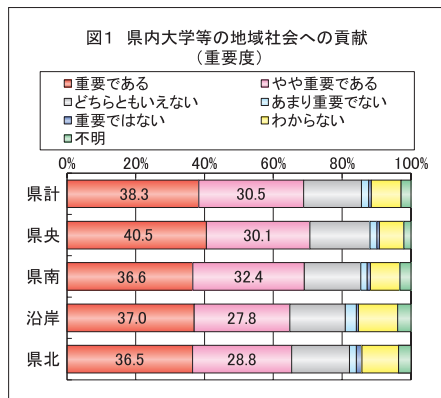
本県の大学等の共同研究実績数は、平成29年度（2017年度）は235件と、3年連続で減少しました。また、平成29年度の研究費受入額は222百万円と、前年度の286百万円から64百万円減少しました（図3）。

全国の大学等における平成29年度の研究費受入額は29,906件、研究費受入額は73,191百万円と、ともに増加傾向が続いており、本県の傾向との違いがみられます（図4）。

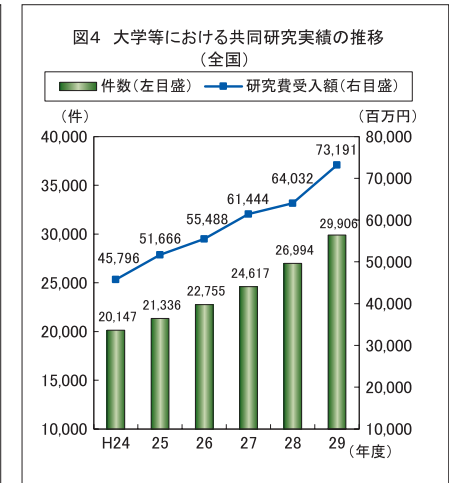
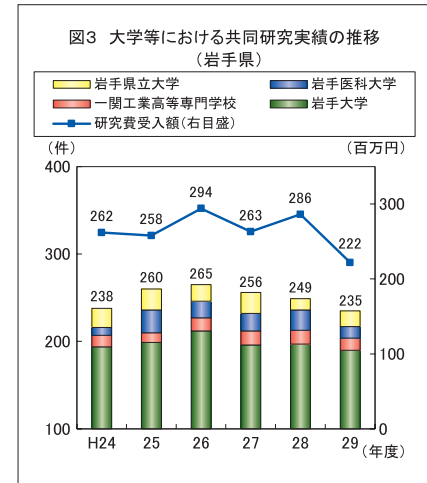
### ■ 県内就職率は新規大卒者が2年連続下落、新規短大卒者が2年連続上昇

本県の新規大学卒業者の就職内定状況をみると、平成31年（2019年）3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は793人で、県内就職内定者割合は43.1%でした。平成27年（2015年）3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は約800人前後で横ばい傾向であり、県内就職内定者割合は2年連続で下降しています（図5）。

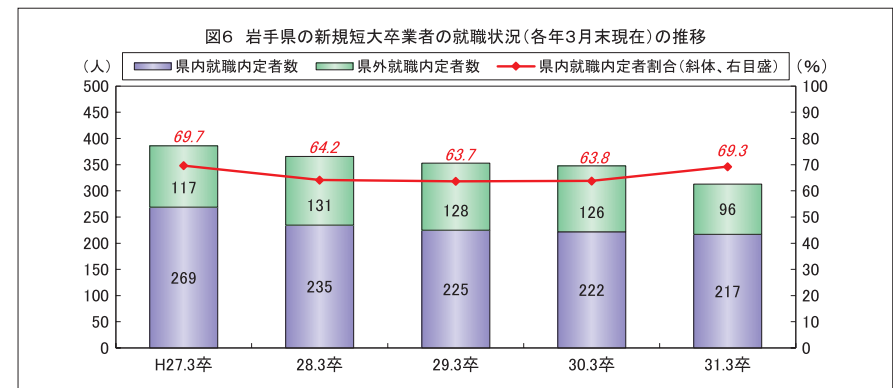
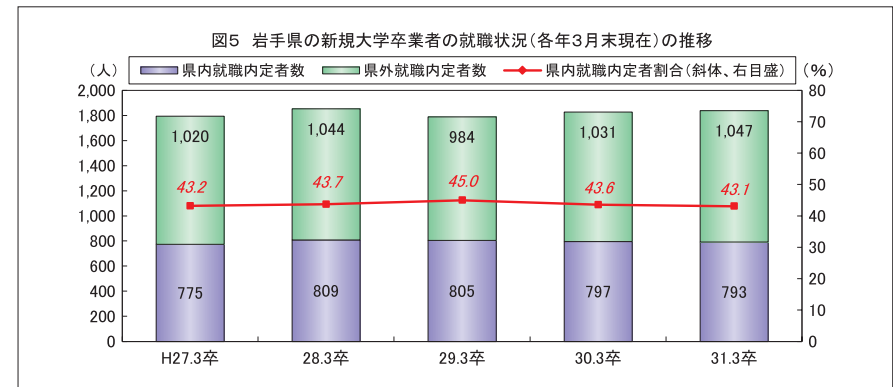
本県の新規短大卒業者の就職内定状況を、平成31年3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は217人で、県内就職内定者割合は69.3%でした。平成27年3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は平成27年3月卒の269人から減少している一方、県内就職内定者割合は2年連続で上昇しています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局